

我が国の医療・ヘルスケアの国際展開 (アジア・アフリカ健康構想) と公的支援

2025年3月

内閣官房 健康・医療戦略室

齊堂 美由季

構成

1. 第3期健康・医療戦略 国際展開・グローバルヘルス部分の概要
2. アジア・アフリカ健康構想、グローバルヘルス戦略の紹介
3. 日本企業のアジア・アフリカ地域への展開に関する課題意識

1. 第3期健康・医療戦略

国際展開・グローバルヘルス部分の概要

- ◆ 第2期健康・医療戦略作成時点では未作成だった「グローバルヘルス戦略」の視点を盛り込み、日本の健康医療産業の国際展開と、グローバルヘルスへの貢献を両輪で進める三方良しの内容。

背景にある主な考え方

- 国民の健康を守る**安全保障の観点**から、国際的な連携は必須。**官民挙げてのグローバルヘルスへの貢献を通じて諸外国と信頼関係を築くこと**は、国民の命を守ることにつながる。
- グローバルヘルスに影響する因子が多様化・複雑化し、イノベーション競争が激化する中で、我が国の**健康医療産業の国際競争力**を高めるために、グローバルサウス諸国との連携の視点が重要である。
- 経済成長を続ける**グローバルサウス諸国と連携**し、イノベーションとその実装、多様かつ信頼性の高い健康医療産業サプライチェーンの構築、グローバルヘルスへの民間資金の促進に取り組むことが必要。
- アジア・アフリカを健康医療産業のポテンシャル市場、創薬・医療機器開発の機会としてとらえ、**民間企業等の展開を積極的に後押し**するとともに、**グローバルヘルス戦略**のパートナーシップ国との連携経験をグローバルサウスの第三国との協力においても活用する。

第3期戦略全体の構成

- I 基本理念・対象期間
- II 現状と課題
- III 基本方針
- IV 具体的施策
 - 1. 世界最高水準の医療の提供に資する医療分野の研究開発の推進
 - 2. 研究開発の環境の整備及び成果の普及等
 - 3. エコシステムの拡大による研究開発等の成果の拡大
 - 4. 社会的課題の解決に資する研究開発の推進
 - 5. 次なる感染症有事に備えた研究開発体制の整備
 - 6. 健康長寿社会の形成に資する新産業創出及び国際展開の推進等
 - 6-1. 新産業創出
 - 6-2. 国際展開の推進**
 - 7. 世界最先端の研究開発のためのデータ利活用
 - 8. 健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出に関する教育の振興、人材の育成・確保等に関する施策
 - 9. 成果目標

具体的施策「6-2. 国際展開の推進」内容

- ◆ **アジア健康構想の推進**
 - ・ 高齢化等に伴う諸課題への対応（我が国の国際的な健康・医療・介護の拠点及びサービスの更なる進出の支援と、それを通じたUHCの達成への貢献）
 - ・ 各国のニーズに応じた産業・社会基盤の整備
 - ・ アジアにおける規制調和の推進、長期的な協力・互恵関係の構築
- ◆ **アフリカ健康構想の推進**
 - ・ 各国のニーズに応じた産業・社会基盤の整備
 - ・ アフリカにおける医療・ヘルスケアサービス関係の人材育成・技術移転
- ◆ **医療のアウトバウンドとインバウンドの推進**
- ◆ **グローバルヘルス戦略に基づく取組の推進（UHCナレッジハブの設置等）**
- ◆ **国際公共調達への参入の推進**

2. アジア・アフリカ健康構想、グローバルヘルス戦略の紹介

日本政府は、健康長寿社会の実現に向け、医療分野の研究開発や新産業創出等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、「アジア健康構想(AHWIN)」と「アフリカ健康構想(AfHWIN)」を推進しています。

アジア健康構想



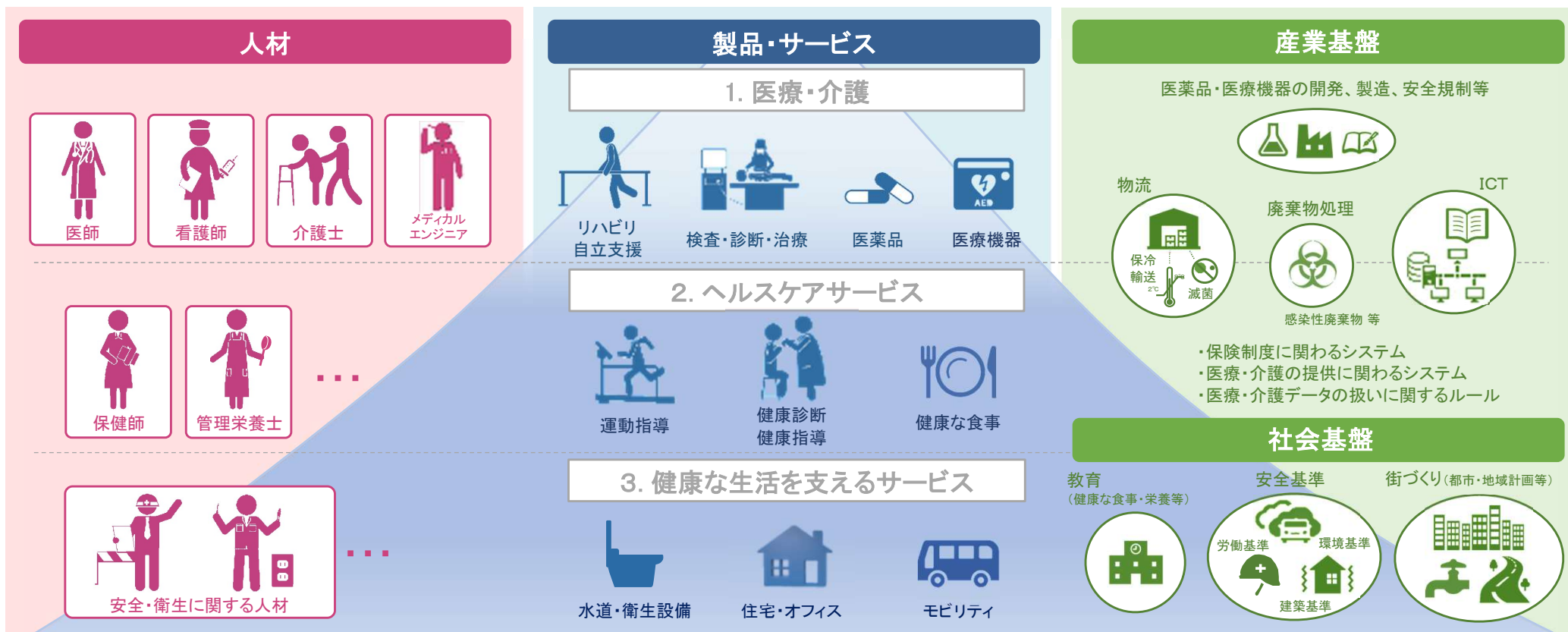
疾病の予防、健康な食事等のヘルスケアサービス、衛生的な街づくり等、裾野の広いヘルスケアの充実から、医療・介護の持続可能性の向上へ、好循環のサイクル創生への寄与します。

アフリカ健康構想



基礎的なインフラの整備や、公衆衛生への理解増進、栄養教育等、地域特性を踏まえ、公的セクターによる支援と自立的な民間の産業活動との多角的な開発システムの形成に貢献します。

バランスのとれたヘルスケアの実現イメージとして、日本を代表する“富士山”の形に見立て、裾野の広い保健医療サービスの充実に取り組みます。



二国間協力覚書（MOC）の作成

アジア6か国、アフリカ6か国の計12か国と、2国間での協力覚書（MOC）を署名。相互に協力を進めながら、健康長寿社会の実現と持続可能な成長を目指します。

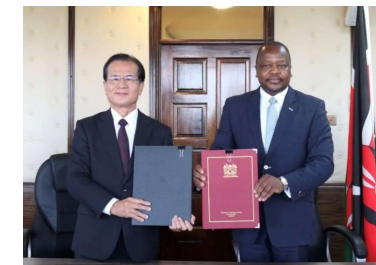
MOC署名国
(2024年1月現在)

アジア: インド、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ラオス、タイ

アフリカ: ウガンダ、セネガル、タンザニア、ガーナ、ザンビア、ケニア



インドとの覚書署名式
(2018年9月)



ケニアとの覚書署名式
(2021年12月)

アジア健康構想

- ・基本方針策定 (2016)
- ・改定(2018)

 **インド**
2018年10月

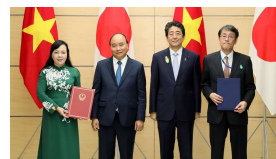
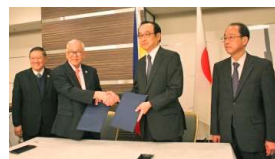
 **フィリピン**
2019年2月

 **ベトナム**
2019年7月

 **インドネシア**
2020年10月

 **ラオス**
2020年11月

 **タイ**
2021年8月



アフリカ健康構想

- ・基本方針策定 (2019)

2019年8月

 **ウガンダ**

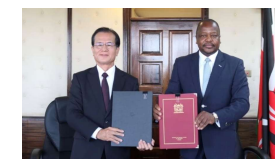
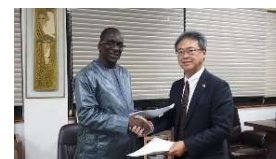
 **セネガル**

 **タンザニア**

 **ガーナ**

 **ザンビア**

 **ケニア**
2021年12月



ヘルスケア合同委員会

二国間協力覚書に基づく協力の内容を議論し、実行を監督するための政府間のハイレベル諮問機関として、合同委員会を設置。

最近の主な開催状況

第3回

日比ヘルスケア合同委員会

- 2024年7月18日
- 開催地: 東京
- 議長: 高市早苗健康・医療戦略担当大臣
テオドロ・ヘルポーサ
保健大臣
- 日本側参加機関; 健康医療戦略室、
外務省、厚生労働省、JICA、在フィリピン
大使館
- 主な議題
 - ① UHC
 - ② 救急・災害医療
 - ③ がん 等



日比ヘルスケア合同委員会に臨む
高市大臣とヘルポーサ保健大臣

第2回

日印ヘルスケア合同委員会

- 2023年5月15日
- 開催地: 東京
- 議長: 高市早苗健康・医療戦略担当大臣
マンスク・マンダビヤ
保健・家庭福祉大臣
- 日本側参加機関; 健康医療戦略室、
外務省、経済産業省、厚生労働省、JICA
- 主な議題
 - ① 救急医療、
 - ② 非感染性疾患、
 - ③ サプライチェーン 等



日印ヘルスケア合同委員会に臨む高市大臣とマンダビヤ大臣

第2回

日越ヘルスケア合同委員会

- 2024年12月18日
- 開催: ハノイ
- 議長: 鈴木秀生国際保健担当大使
グエン・ティ・トゥック
保健副大臣
- 日本側参加機関; 健康医療戦略室、
経済産業省、厚生労働省、JICA、NCGM、
一般社団法人MEJ、在ベトナム大使館
- 主な議題
 - ① 高齢化
 - ② 栄養
 - ③ 第三機関との連携可能性 等



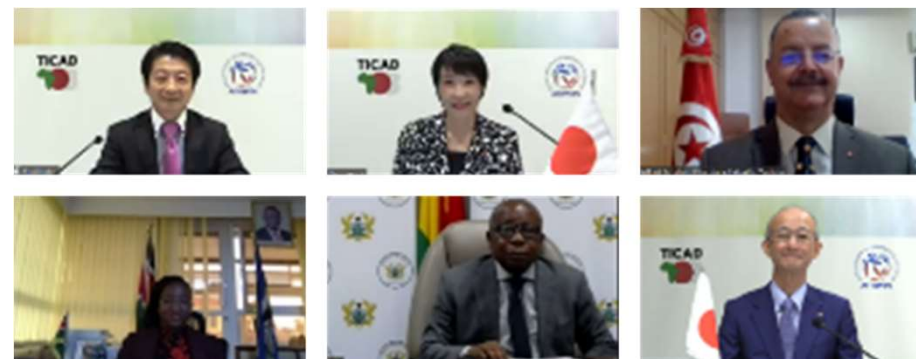
日越ヘルスケア合同委員会に臨む
鈴木国際保健担当大使とトゥック保健副大臣

産官学連携したイベントの実施

アジア・アフリカ各国における保健課題やその解決に寄与する協力事業の可能性について議論するため、政府間のみならず、ヘルスケア産業界やアカデミアと連携したセミナーやシンポジウムを開催。イベントを通じた関係者のマッチング等を通じ、案件組成に寄与しています。

イベント実施の際は、現地の日本国大使館とも連携しています。

(右)TICAD8サイドイベントの様子



Viet Nam - Japan Seminars in Hanoi & Ho Chi Minh City

2024年11月12日にベトナムのハノイにてハノイ医科大学病院との共催で「Viet Nam - Japan Population Aging and Nutrition Seminar」を開催。現地で174名参加、オンラインで89名参加。ハノイ医科大学病院と日本政府の間で高齢化・栄養に関する日越間での協力ロードマップを合意したほか、日本企業8社より自社製品・サービスの紹介を実施。

2024年11月14日にベトナムのホーチミンにてホーチミン医科薬科大学との共催で「Viet Nam - Japan Healthcare Seminar and Business Matching」を開催。現地で85名参加、オンラインで39名参加。高齢化をテーマに日越の有識者が講演をしたほか、日本企業5社とホーチミン市の病院関係者とのマッチング面談を実施。



1 Day Japanese Hospital Event in Kenya

2024年10月17日にケニアのナイロビにて開催。

アフリカで今後増加が見込まれる心血管疾患やがん等のNCDs（非感染性疾患）対策に資するサービスを提供する日本企業13社が医療機器等を展示したほか、日本企業がケニアで展開する人材育成やファイナンスにおける支援サービスの紹介を実施。また、国際機関等と日本企業の個別面談や国際ファンドによるプレゼンテーションを実施。

当日は約160名のケニアの政府関係者、医療関係者、民間企業等が来場し、各社との意見交換が活発に行われました。





インド

日印間の救急医療分野の人材交流

日印の医師間コミュニケーションを図り、それぞれの課題解決と医療技術の向上を目指します。



≫ 両国の医療の質向上に貢献

実施：Medical Excellence JAPAN (MEJ) | 支援：厚生労働省



タイ

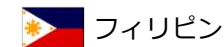
内視鏡・AI診断支援システムの展開事業

内視鏡の実習センターの開設と、AI診断支援システムの導入。



≫ 大腸がんの早期発見・早期診断を推進

実施：オリンパス株式会社 | 支援：総務省



フィリピン

医療画像診断能力 強化支援事業

呼吸器感染症の診断に用いられる胸部X線検査に関するオンライン研修や学習システムを構築。



≫ 画像検査・診断の質向上に寄与

実施：ありあけ国際学園 保健医療経営大学 | 支援：厚生労働省



ラオス

健康管理プラットフォームの提供事業

健康観察ツールを導入し、従業員の健康観察を実施。



≫ 感染症拡大に備えるシステムを構築

実施：株式会社 両備システムズ | 支援：JETRO



ベトナム

聴覚検査機器普及プロジェクト

聴覚検査センターを設立し、日本の聴覚検査機器とデジタル補聴器を提供。



≫ 受診者数増加と診断技術の向上に貢献

実施：リオン株式会社 | 支援：NCGM



インドネシア

医療画像診断能力 強化支援事業

新生児の蘇生に特化した生体情報モニタを開発しました。



≫ 死亡率や重篤な後遺症発生率の低減を目指す

実施者：日本光電工業株式会社 | 支援：厚生労働省



ガーナ

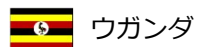
栄養改善プロジェクト

ガーナの伝統的な離乳食「ココ」の栄養素を補うサプリメントの開発・製造・販売を実施。



≫≫ 乳幼児の栄養改善へ貢献

実施：公益財団法人 味の素ファンデーション | 連携：内閣官房



ウガンダ

衛生改善プロジェクト

正しい手洗いの普及と「アルコール手指消毒剤」を用いた手の消毒を啓発。



≫≫ 院内感染の予防等に貢献

実施：サラヤ株式会社 | 連携：内閣官房



ケニア

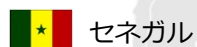
医療・保健・福祉改善プロジェクト

医療センター・リハビリテーションセンターを開設。



≫≫ 日本式のきめ細やかな医療サービスを提供

実施：医療法人 光心会 | 支援：経済産業省



セネガル

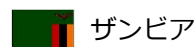
電気と通信を届ける事業

未電化の診療所へ1台3役（発電・蓄電・通信）のキットを導入。



≫≫ デジタル化を通じて、保健医療や教育の発展に寄与

実施：株式会社シュークルキューブジャパン | 支援：経済産業省



ザンビア

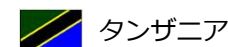
CT画像診断検査技術水準均てん化事業

日本製CT検査装置の効果的な運用法等について研修を実施。



≫≫ より安全で適切な医療の提供へ貢献

実施：NCGM | 支援：厚生労働省, NCGM



タンザニア

妊婦の情報ネットワークを構築する事業

妊婦の情報を記録し共有できるアプリを開発し提供。



≫≫ 妊婦健診の増加・継続を通して妊産婦死亡の減少を目指す

実施：キャストリア株式会社 | 支援：経済産業省

相談対応・ネットワーキング・対外発信

【相談対応、情報提供】

- 日本企業支援窓口（外）
- 国際機関の調達枠組を活用した医薬品医療機器産業等の海外展開促進事業（厚）

【ネットワーキング、対外発信】

- アジア／アフリカ健康構想の実現に向けた調査・国際発信事業（内）
- 海外販路開拓事業（JETRO）

研究開発支援

- 開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業（厚・AMED）
- アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築事業（厚・AMED）

【以下は主に研究者向け】

- 新興・再興感染症研究基盤創生事業（文・AMED）
- 医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業（文・AMED）
- 地球規模保健課題解決推進のための研究事業（厚・AMED）

海外実証・事業展開支援

- ヘルスケア産業国際展開推進事業（経）
- 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（経）
- グローバルサウス未来志向型共創等事業（経）
- 中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA）
- ICT海外展開パッケージ支援事業（総）
- 栄養改善ビジネス国際展開支援事業（農）
- WHO事前認証及び推奨の取得並びに途上国向けWHO推奨医療機器要覧掲載推進事業（厚）
- 海外販路開拓事業（JETRO）

人材育成協力

- 医療技術等国際展開推進事業（厚・NCGM）
- アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業（厚・PMDA）

アジア・アフリカ健康構想 支援策の例

担当	日本企業支援窓口 (外務省)	コンタクト先: ・ 外務省 官民連携推進室 TEL: 03-5501-8336 E-mail: business-support@mofa.go.jp ・ 在外公館 日本企業支援窓口 https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kyoku/ichiran.html	対象者	以下のような課題・要望を抱えている事業者の方 ・ 現地の法律・制度等が日本企業にとって不当に不利な状況になっている。 ・ 現地政府より不当な税の支払いを要求されている。 ・ 就労ビザ (査証) や許認可証の取得・ライセンスの更新等に時間を要している。 ・ 現地の規制や制度、法令に関する情報を欲している。 ・ 現地の制度に精通した弁護士、会計士等専門家を紹介してほしい。 ・ 在外公館施設 (多目的ホール・大使館) 等を活用して、商品の展示会・試食会等プロモーションイベントを開催したい。 ・ 企業が参加できる展示会等の情報を知りたい。
支援の種類	相談対応・ネットワーキング・対外発信 (資金支援: なし)		参考URL	https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kyoku/ichiran.html

日本企業支援窓口

- 海外における日本企業の活動を支えるため、平成11年からほぼすべての在外公館に「日本企業支援窓口」を設置し、企業からの問い合わせや要望に応じて、任国の政情、治安情報も含めた現地情報の提供や広報活動へのアドバイス、トラブル解決などのための相手国政府への働きかけ等、全在外公館で毎年約6万件の支援を行っている。
- 在外公館では、公邸等の施設を最大限に活用し、日本企業の商品展示会、ビジネス展開のためのセミナー、現地企業・関係機関との交流会、地方自治体と協力した日本産食品のプロモーション等を開催し、日本産食品・日本産酒類の普及、輸出促進等にも取り組んでいる。



日本企業の広報

例) 令和5年6月〜 在ハンガリー大使館

農林水産物・食品の広報

例) 令和5年11月 在米大使館

人脈形成

例) 令和5年9月 在タンザニア大使館

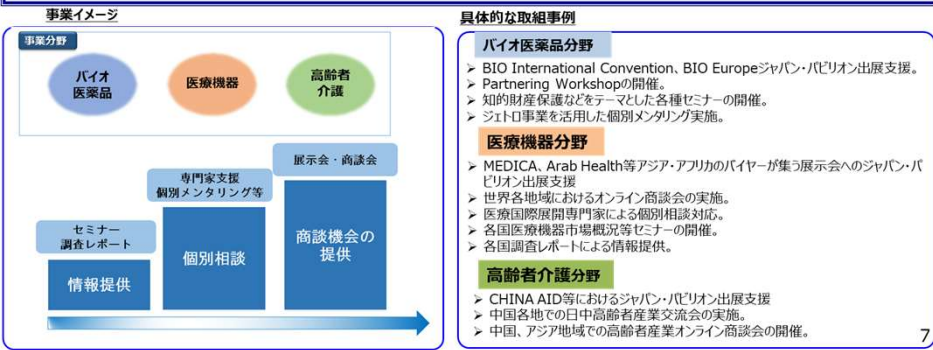
ビジネスセミナー

例) 令和5年6月 在タンザニア大使館

担当	JETRO 海外展開支援部 販路開拓課	コンタクト先: healthcare@jetro.go.jp	対象者	ヘルスケア分野における海外販路開拓を目指す事業者
支援の種類	相談対応・ネットワーキング・対外発信 (資金支援: なし)		参考URL	https://www.jetro.go.jp/industrytop/life_science/

海外販路開拓事業 (ヘルスケア産業分野) 概要

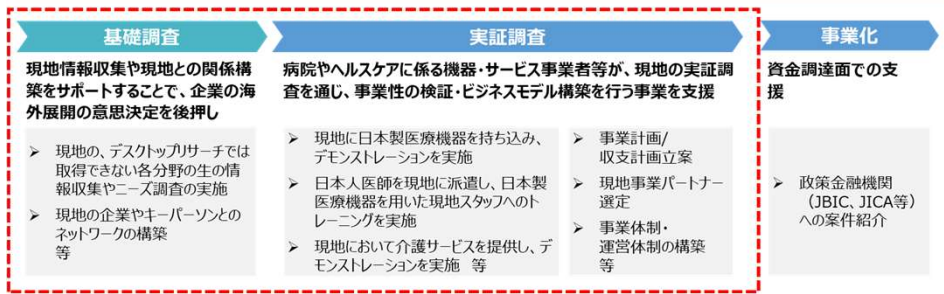
- バイオ医薬品分野、医療機器分野、高齢者産業分野等において、各企業の海外展開ステージに応じ以下スキームを行うことで中小企業等の販路開拓・拡大を支援。
- ①各分野における有力な海外展示会への**ジャパン・パビリオン出展支援**。
 - ②リアルでの商談会の開催、オンライン、デジタルツールを活用した**商談、パートナーリング機会の提供**。
 - ③参加企業の商談能力向上、ナレッジ取得等を目的とした事業実施前のセミナー (各国の市場動向等) 開催、調査レポートによる**情報提供**。
 - ④バイオ医薬品分野での**個別メンタリング**や医療機器分野での海外薬事規制・マーケティングに係る**個別相談対応**。



担当	経済産業省 ヘルスケア産業課	コンタクト先: 03-3501-1790	対象者	・ヘルスケア (医療・介護・健康等) に関するサービス・製品等を海外で普及させたい方 ・事業化にむけて実証事業・基礎調査を実施したい方
支援の種類	海外実証・事業展開支援 (資金支援: あり)		参考URL	https://healthcare-international.meti.go.jp/

ヘルスケア産業国際展開推進事業 令和6年度予算額4.2億円 (4.1億円)

- ### ヘルスケア産業国際展開推進事業費補助金
- 日本**の医療・介護・ヘルスケア (PHR、健康増進等のヘルスケアサービス含む) 等の海外展開を支援**。世界各国が抱える**社会課題の解決**に貢献し、拡大するヘルスケア分野の**需要・市場**を取り込む。
 - 支援内容:
 - ・実証調査/基礎調査にかかる人件費、旅費、機器のリース・レンタル料、謝金 等の補助 (補助率: 大企業1/3、中小企業2/3、上限額無。実証調査: 6~8件、基礎調査: 2~3件の採択を想定。)
 - ・大使館等を活用した現地政府等への働きかけのサポート



詳しくは⇒ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryoku/kenkoiryoku_kokusai/dai4/sankou2.pdf

2030年というSDGs目標年に向けて、日本政府は2022年5月『グローバルヘルス戦略』を策定しました。

グローバルヘルスは人々の健康に直接関わるのみならず、経済・社会・安全保障上の大きなリスクを包含する国際社会の重要課題となっています。また人間の安全保障の観点からも重視すべき問題であり、今後は人類と地球との共存という視座からも考える必要があります。グローバルヘルスへの貢献は、国際社会の安定のみならず我が国自身の安全を確保し、国民を守ることにもつながるのです。

日本政府は、外交・経済・安全保障の観点も含めてグローバルヘルス戦略を策定し、推進していきます。

政策目標- 1

健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献し、パンデミックを含む公衆衛生危機に対するPPR(Prevention: 予防、Preparedness: 備え、Response: 対応)／国際規範の制定、保健情報検知体制の整備や、医薬品・ワクチン等の資機材の開発・生産・調達・配布等によって公衆衛生の危機に備え、対応することを強化します。



▲野口記念医学研究所（ガーナ）における人材育成支援（JICA）

政策目標- 2

人間の安全保障を具現化するため、ポスト・コロナの新たな時代に求められる、より強靱より公平より持続可能なUHC*1の達成を各国での保健システム強化を通じて実現することを目指します。

強靱性

各国の保健システム及び国際社会が危機に対し効果的に対応でき、必須サービスを危機時にも継続的に供給できること。



Photo/ JICA

公平性

性別や人種・年齢のほか、その人が置かれている社会的・経済的環境に関係なく、全ての人が保健医療サービスを受け、達成しうる良好な健康状態を享受すること。



Photo/ JICA

持続可能性

人口変動、疾病負荷、技術革新、気候変動等による、保健医療ニーズの変化や医療費の高騰等に対応しながら、サービスの提供や医療保障制度を堅持できること。



Photo/ JICA

*1 UHC : すべての人が、効果的で良質な保健医療サービスを負担可能な費用で受けられること

グローバルヘルス戦略の主なフォローアップ事項

グローバルヘルスアーキテクチャ

- パンデミックに関する新たな国際文書を含む国際規範設定
- 各国の財務・保健当局及び関係国際機関の連携枠組みの制度化
- PPR強化に資する国際的ファイナンスメカニズム構築やUHC主流化

国際機関

- 国際機関、官民連携基金への拠出を通じた連携、キャパシティの効果的活用

二国間協力

- 二国間ODAや非ODAの活用
- パートナーシップ国（ベトナム、インド、ガーナ）の官民連携強化

資金

- 資金需要を踏まえた保健ODAの量的拡充・質の向上
- 日本にとっての重要性を考慮した拠出
- 関係省庁の連携強化
- 民間資金の呼び込みの検討

多様なステークホルダーとの連携強化

- 民間企業、市民社会、大学・研究機関等との連携
- 国際調達参入促進
- 投資の効果・インパクトの適切な測定・可視化

その他の重要な保健課題

気候変動と保健

ワンヘルス・アプローチ 薬剤耐性

人材強化

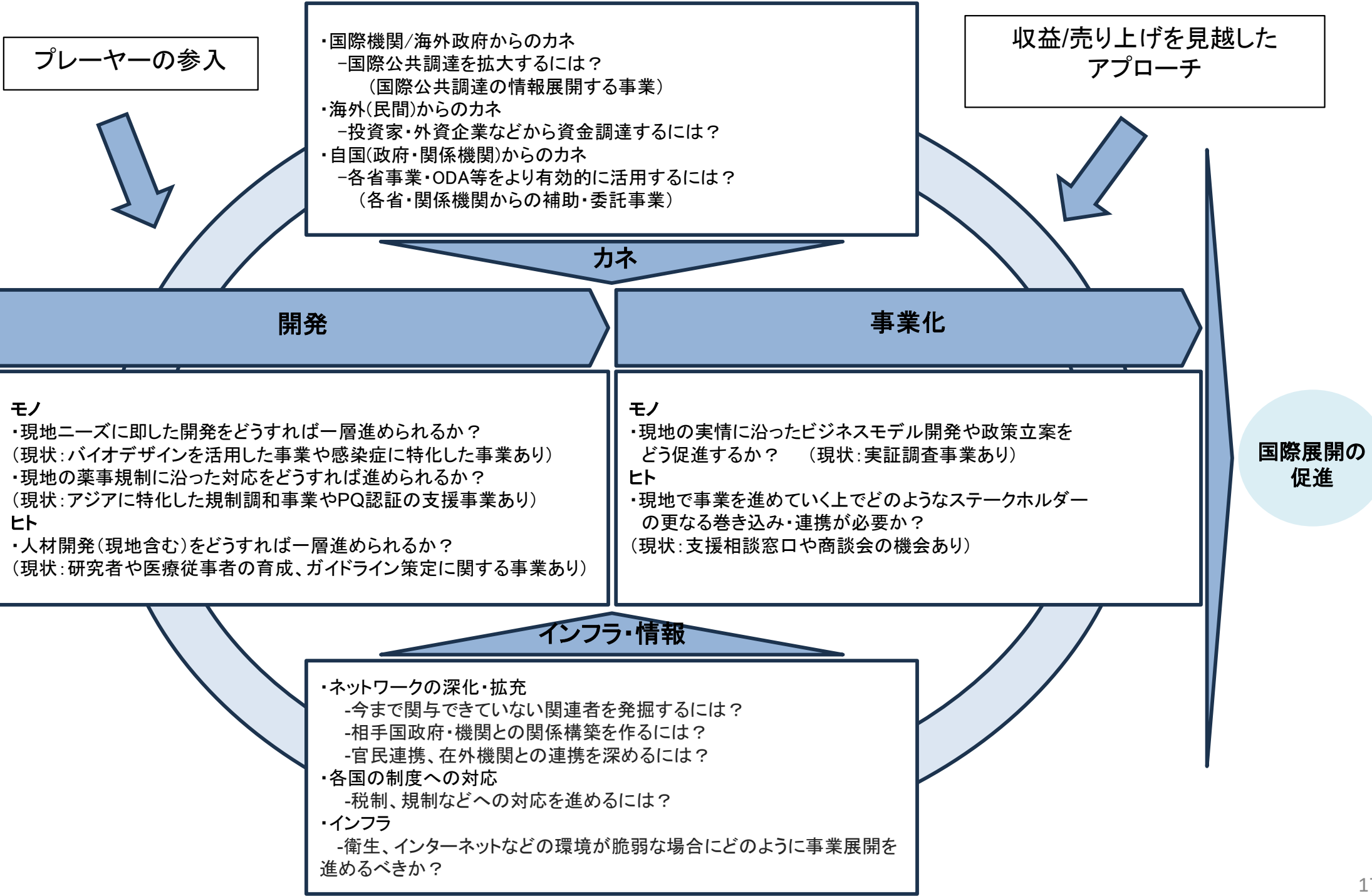
革新技術の活用

情報発信

UHCセンター

3. 日本企業のアジア・アフリカ地域への展開に 関する課題意識

【参考1】国際展開の促進のために必要な要素(イメージ)



【参考2】国際展開の促進のための課題(内閣官房で実施した有識者・企業ヒアリングや関係省庁へのアンケート結果から一部集約)

